

# ダイワ・インド株式オープン － ガンジスの恵み －

## 運用報告書(全体版) 第20期

(決算日 2019年10月15日)  
(作成対象期間 2019年4月13日～2019年10月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インド企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	約14年10カ月間(2009年12月16日～2024年10月11日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR(預託証券)(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 率	株式 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末 (2017年10月12日)	12,495	300	10.4	17,418	10.5	89.6	4.9	11,723
17期末 (2018年4月12日)	12,361	0	△ 1.1	17,237	△ 1.0	92.9	5.1	11,254
18期末 (2018年10月12日)	9,420	0	△ 23.8	15,554	△ 9.8	93.0	4.9	7,628
19期末 (2019年4月12日)	11,197	0	18.9	18,719	20.3	94.0	3.3	6,679
20期末 (2019年10月15日)	10,101	0	△ 9.8	16,987	△ 9.3	94.4	3.4	4,855

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

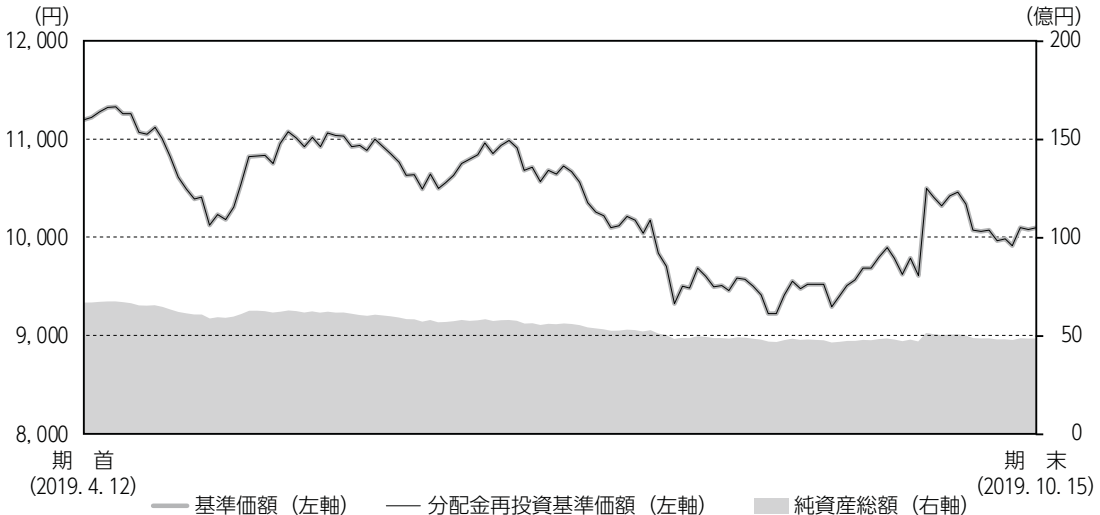
(注5) 株式および株式先物の組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：11,197円

期末：10,101円（分配金0円）

騰落率：△9.8%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」を通じてインド株式に投資した結果、インド経済の減速懸念などを背景として、保有株式とインド・ルピーの対円為替相場が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インド株式オープン ― ガンジスの恵み ―

年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 ( 配 当 込 み、 円 換 算 )		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	( 参 考 指 数 )	騰 落 率		
( 期 首 ) 2019年 4 月 12 日	円 11,197	% —	18,719	% —	% 94.0	% 3.3
4 月 末	11,006	△ 1.7	18,530	△ 1.0	94.9	3.5
5 月 末	11,015	△ 1.6	18,363	△ 1.9	94.8	3.3
6 月 末	10,793	△ 3.6	18,128	△ 3.2	94.0	3.0
7 月 末	10,042	△ 10.3	17,228	△ 8.0	94.3	3.1
8 月 末	9,522	△ 15.0	16,264	△ 13.1	95.3	3.3
9 月 末	10,460	△ 6.6	17,268	△ 7.8	94.9	3.3
( 期 末 ) 2019年 10 月 15 日	10,101	△ 9.8	16,987	△ 9.3	94.4	3.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019. 4. 13 ~ 2019. 10. 15)

### ■インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、当作成期首より、自動車大手メーカーが発表した自動車販売台数の減少や下院総選挙の不透明感から下落して始まったものの、その後の出口調査でモディ首相率いる与党連合の優勢が伝えられると反発しました。選挙結果の開票後も、与党連合の過半数獲得が確実となったことを好感し続伸しました。2019年6月以降は、市場予想を下回る実質GDP（国内総生産）成長率の発表やノンバンクの流動性への警戒感に加えて目立った景気刺激策がなく、海外投資家に対する追加課税が盛り込まれた政府予算案が悪材料視され、軟調な展開となりました。しかし、9月半ばに政府が法人税減税などの景気刺激策を発表すると大きく上昇しました。当作成期末にかけては、企業業績への警戒感などを背景に弱含む展開となりました。

### ■為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

インド・ルピーは、当作成期首より2019年7月にかけて、円高米ドル安の進行を背景に対円で弱含む展開となりました。8月は、米中対立の激化などを受けた投資家のリスク回避姿勢やインド経済の減速懸念を背景に対円で下落したものの、当作成期末にかけては、法人税減税などの景気刺激策などを好感し、持ち直しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターやインフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加えて設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

## ポートフォリオについて

(2019. 4. 13 ~ 2019. 10. 15)

### 当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

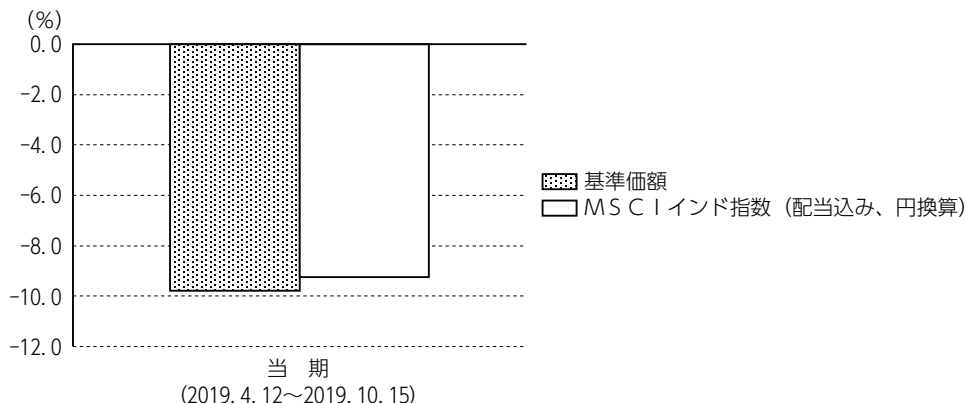
### ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

インド経済の構造変化の中で、高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、中長期的に貸出残高の増加や資産の健全性の改善が期待された銀行を中心に金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした個人消費拡大の恩恵が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸出残高の堅調な増加が見込まれた銀行の HDFC BANK LIMITED (金融) や既存店増収率の拡大が期待された小売りの ADITYA BIRLA FASHION AND RET (一般消費財・サービス) などを組入上位としました。また、生産能力増強などを背景に業績拡大が見込まれたセメント会社の JK CEMENT LTD (素材) などを買付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配は見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年4月13日 ～2019年10月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,081

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、資産の健全性の改善が見込まれ、与信費用の削減が期待される銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、モンスーン期の良好な降雨量などを背景に個人消費の回復が見込まれることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 13~2019. 10. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0.923%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,331円です。
(投信会社)	(45)	(0.440)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.151	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.147)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	7	0.063	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.063)	
そ の 他 費 用	△11	△0.102	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△19)	(△0.184)	インド税還付、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	107	1.035	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

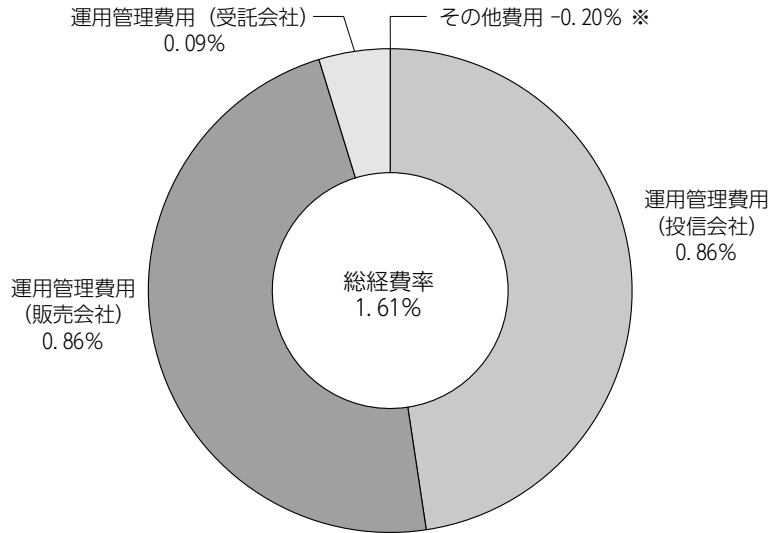
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

※その他費用は、インド税還付により、マイナスの費用（収入）となっています。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年4月13日から2019年10月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	6,513	14,000	608,549	1,270,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月13日から2019年10月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,399,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,288,925千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	2,988,229	2,386,193	4,846,836			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	4,846,836	98.6
コール・ローン等、その他	69,744	1.4
投資信託財産総額	4,916,580	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.42円、1インド・ルピー＝1.53円です。

(注3) ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,810,758千円)の投資信託財産総額(4,863,259千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,916,580,328円
コール・ローン等	58,744,134
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド(評価額)	4,846,836,194
未収入金	11,000,000
(B) 負債	60,880,261
未払解約金	9,502,505
未払信託報酬	51,222,787
その他未払費用	154,969
(C) 純資産総額(A-B)	4,855,700,067
元本	4,807,140,239
次期繰越損益金	48,559,828
(D) 受益権総口数	4,807,140,239口
1万口当り基準価額(C/D)	10,101円

\* 期首における元本額は5,965,150,742円、当作成期間中における追加設定元本額は39,471,873円、同解約元本額は1,197,482,376円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,101円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月13日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,543円
受取利息	1,050
支払利息	△ 11,593
(B) 有価証券売買損益	△ 473,765,413
売買益	79,735,081
売買損	△ 553,500,494
(C) 信託報酬等	△ 51,377,915
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 525,153,871
(E) 前期繰越損益金	△ 507,451,036
(F) 追加信託差損益金	1,081,164,735
(配当等相当額)	( 1,324,743,004)
(売買損益相当額)	(△ 243,578,269)
(G) 合計(D+E+F)	48,559,828
次期繰越損益金(G)	48,559,828
追加信託差損益金	1,081,164,735
(配当等相当額)	( 1,324,743,004)
(売買損益相当額)	(△ 243,578,269)
分配準備積立金	156,633,718
繰越損益金	△ 1,189,238,625

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:14,084,394円(未監査)

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,324,743,004
(d) 分配準備積立金	156,633,718
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,481,376,722
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,481,376,722
(h) 受益権総口数	4,807,140,239口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド 運用報告書 第10期 (決算日 2019年10月15日)

(作成対象期間 2018年10月13日～2019年10月15日)

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

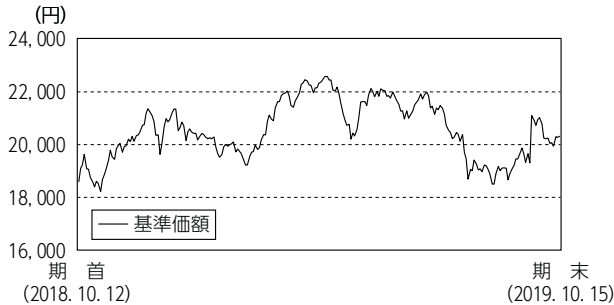
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,595円 期末：20,312円 騰落率：9.2%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、モディ首相の統投を好感し保有株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、当作成期首より、原油価格の下落や米国の早期の利上げ打ち止め期待を受けた新興国からの資金流出懸念の後退などを背景に、上昇して始まりました。2018年12月以降は、自動車販売の減速懸念や大手複合企業の経営不安を受けた金融市場の流動性悪化に対する懸念などを背景に、上値が重い展開となりました。その後は、カシミール地方でのテロ事件を受けたパキスタンとの関係悪化などで下落する場面はあったものの、2019年3月以降は、パキスタンとの対立激化懸念の後退や、次期総選挙後のモディ首相の統投期待などを背景に、堅調な展開となりました。5月には、自動車販売台数の減少や次期総選挙の不透明感から下落する場面はあったものの、その後の出口調査で与党連合の優勢が伝えられると反発しました。選挙結果の開票後も、与党連合の過半数獲得が確定となったことを好感し続伸しました。6月以降は、市場予想を下回る実質GDP（国内総生産）成長率の発表やノンバンクの流動性への警戒に加えて目立った景気刺激策がなく、海外投資家に対する追加課税が盛り込まれた政府予算案が悪材料視され、軟調な展開となりました。しかし、9月半ばに政府が法人税減税などの景気刺激策を発表すると大きく上昇しました。当作成期末にかけては、企業業績への警戒感などを背景に弱含む展開となりました。

○ 為替相場

円に対してインド・ルピーは一進一退の展開となりました。

インド・ルピーは、米国長期金利の下落を受けて新興国からの資金流出懸念が後退する中、原油価格の下落に伴う經常収支の改善期待などを背景に、対円で上昇して始まりました。しかし2018年12月以降は、中央銀行の独立性をめぐる政府とRBI（インド準備銀行）の対立を受けたRBI総裁の辞任や、モディ政権による大衆迎撃的な政策に伴う財政支出拡大への警戒感などを背景に、対円で下落しました。2019年2月以降は、米国の利上げ停止観測を受けて新興国からの資金流出懸念が後退する中、次期総選挙後のモディ首相統投期待などを背景に、対円で再び上昇しました。その後は、円高米ドル安の進行を背景に対円で弱含む展開となりました。8月には、米中対立の激化などを受けた投資家のリスク回避姿勢やインド経済の減速懸念を背景に対円で下落したものの、当作成期末にかけては、法人税減税などの景気刺激策などを好感し、持ち直しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターやインフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加え、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

年 月 日	基準価額		MSCI インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年10月12日	18,595	—	15,994	—	93.3	4.9
10月末	18,846	1.3	16,165	1.1	93.4	5.0
11月末	21,175	13.9	18,131	13.4	92.3	5.0
12月末	20,721	11.4	17,513	9.5	90.4	4.0
2019年1月末	19,614	5.5	16,817	5.1	93.6	4.3
2月末	19,873	6.9	17,436	9.0	95.5	3.1
3月末	21,959	18.1	18,867	18.0	95.3	3.2
4月末	21,945	18.0	19,054	19.1	95.1	3.5
5月末	22,003	18.3	18,883	18.1	95.0	3.3
6月末	21,588	16.1	18,641	16.5	94.2	3.0
7月末	20,117	8.2	17,716	10.8	94.4	3.1
8月末	19,102	2.7	16,724	4.6	95.4	3.3
9月末	21,020	13.0	17,757	11.0	95.1	3.3
(期末) 2019年10月15日	20,312	9.2	17,468	9.2	94.6	3.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率÷売建比率です。

## ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

### ◆ポートフォリオについて

インド経済の構造変化の中で、高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、中長期的に貸出残高の増加や資産の健全性の改善が期待された銀行を中心に金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした個人消費拡大の恩恵が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸出残高の堅調な増加が見込まれた銀行のHDFC BANK LIMITED（金融）などを組入上位としました。また、主要製品のプレミアム化を背景に利益率の改善が期待された靴会社のBATA INDIA LTD（一般消費財・サービス）や生産能力増強などを背景に業績拡大が見込まれたセメント会社のJK CEMENT LTD（素材）などを買い付けました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

### 《今後の運用方針》

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、資産の健全性の改善が見込まれ、与信費用の削減が期待される銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、モンスーン期の良好な降雨量などを背景に個人消費の回復が見込まれることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	86円 (84) (2)
有価証券取引税 (株式)	37 (37)
その他費用 (保管費用) (その他)	△5 (30) (△35)
合 計	117

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### (1)株 式

(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,083 ( )	千アメリカ・ドル 1,057 ( )	百株 383	千アメリカ・ドル 409
	インド	百株 50,042.88 ( 6,493.49)	千インド・ルピー 1,477,816 ( )	百株 103,351.68	千インド・ルピー 3,574,751

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2)先物取引の種類別取引状況

(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,016	3,235	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
FEDERAL BANK LTD (インド)	1,050.8	146,502	139	HDFC BANK LIMITED (インド)	75.4	254,637	3,377
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD (インド)	95.2	144,735	1,520	INDUSIND BANK LTD (インド)	106.1	251,104	2,366
AXIS BANK LTD (インド)	115.3	122,081	1,058	JUBILANT FOODWORKS LTD (インド)	101	190,517	1,886
CUMMINS INDIA LTD (インド)	77	100,686	1,307	INFO EDGE INDIA LTD (インド)	63.2	188,721	2,986
JK CEMENT LTD (インド)	71.053	99,239	1,396	MINDTREE LTD (インド)	131	185,835	1,418
BATA INDIA LTD (インド)	41.2	96,428	2,340	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	62.5	170,198	2,723
TVS MOTOR CO LTD (インド)	107.8	92,342	856	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	14.5	164,823	11,367
BIRLASOFT LTD (インド)	258	87,316	338	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	54.8	164,763	3,006
AIA ENGINEERING LTD (インド)	29.14	77,910	2,673	MPHASIS LTD (インド)	107.1	159,864	1,492
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	67.9	76,294	1,123	AUROBINDO PHARMA LTD (インド)	138	155,643	1,127

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
<b>(アメリカ)</b>					
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	679	805	87,309	金融
INFOSYS LTD-SP ADR	1,110	1,131	1,201	130,225	情報技術
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	196	196	739	80,219	エネルギー
アメリカ・ドル株数・金額	1,306	2,006	2,746	297,755	
通 貨 計 銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄		<6.1%>	
<b>(インド)</b>					
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CYIENT LTD	649	—	—	—	情報技術
PERJAST SYSTEMS LTD	706.42	—	—	—	情報技術
GUJARAT STATE PETRONET LTD	3,735.99	1,978.46	41,587	63,628	公益事業
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	1,111.08	2,745.4	78,271	119,755	金融
KAJARIA CERAMICS LTD	1,434	1,553	87,177	133,381	資本財・サービス
KEC INTERNATIONAL LTD	2,057.58	—	—	—	資本財・サービス
AARTI INDUSTRIES LIMITED	387.53	775.06	59,745	91,410	素材
CEAT LTD	687	—	—	—	一般消費財・サービス
EQUITAS HOLDINGS LTD/INDIA	7,104	2,328	23,489	35,938	金融
ESCORTS LTD	1,177	613	37,555	57,459	資本財・サービス
RBL BANK LTD	1,056	1,056	27,339	41,829	金融
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	—	1,762	44,684	68,367	一般消費財・サービス
DILIP BUILDCON LTD	642.5	—	—	—	資本財・サービス
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	3,222	—	—	—	金融
MUTHOOT FINANCE LTD	—	559	36,835	56,358	金融

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
JK CEMENT LTD	—	710.53	73,571	112,564	素材
AVENUE SUPERMARTS LTD	—	214	39,120	59,854	生活必需品
INFO EDGE INDIA LTD	873.66	241.66	54,740	83,753	コミュニケーション
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	—	240	19,888	30,429	金融
TAMIL NADU NEWSPRINT & PAPER	1,070.37	—	—	—	素材
JAMINA AUTO INDUSTRIES LTD	10,082.27	—	—	—	一般消費財・サービス
AU SMALL FINANCE BANK LTD	1,814	1,182.23	76,100	116,433	金融
BANDHAN BANK LTD	452	—	—	—	金融
WHIRLPOOL OF INDIA LTD	385.32	385.32	80,543	123,231	一般消費財・サービス
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	337	439	67,665	103,527	資本財・サービス
KPIT TECHNOLOGIES LTD	—	2,580	25,516	39,039	情報技術
VARUN BEVERAGES LTD	—	731.85	45,444	69,529	生活必需品
AARTI SURFACTANTS LTD	—	38.75	2,946	4,508	素材
DEEPAK NITRITE LTD	—	1,695.65	51,590	78,932	素材
AXIS BANK LTD	—	845	57,755	88,366	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	215.4	70.4	48,020	73,471	一般消費財・サービス
FEDERAL BANK LTD	—	10,508	87,479	133,843	金融
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	104	20,948	32,050	生活必需品
TATA GLOBAL BEVERAGES LTD	3,369	—	—	—	生活必需品
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	7,396	—	—	—	資本財・サービス
KALPATARU POWER TRANSMISSION	2,956.22	675.05	29,874	45,707	資本財・サービス
VOLTAS LTD	986	986	66,416	101,617	資本財・サービス
NCC LTD	5,638	—	—	—	資本財・サービス

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円・ルピー	千円	
CHENNAI PETROLEUM CORP LTD	1,362	1,283.31	19,884	30,423	エネルギー
BAJAJ FINSERV LTD	95	—	—	—	金融
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	3,411	—	—	—	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD	3,245	1,828	33,754	51,643	一般消費サービス
JINDAL STEEL & POWER LTD	2,304	—	—	—	素材
APOLLO TYRES LTD	3,836	—	—	—	一般消費サービス
MARICO LTD	—	915	35,222	53,891	生活必需品
ADITYA BIRLA FASHION AND RET	5,126.25	5,126.25	105,113	160,824	一般消費サービス
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	—	375	54,440	83,294	ヘルスケア
AUROBINDO PHARMA LTD	1,380	—	—	—	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	152.55	—	—	—	生活必需品
CUMMINS INDIA LTD	—	542.79	31,091	47,569	資本財・サービス
DIVI'S LABORATORIES LTD	258	470	79,133	121,074	ヘルスケア
INDRAPRASTHA GAS LTD	955	—	—	—	公益事業
RAMCO CEMENTS LTD/THE	935.28	322.76	23,258	35,584	素材
MPHASIS LTD	1,071	—	—	—	情報技術
TORRENT POWER LTD	—	1,560.86	43,969	67,273	公益事業
AIA ENGINEERING LTD	—	291.4	50,021	76,533	資本財・サービス
GODREJ PROPERTIES LTD	988	—	—	—	不動産
EMAMI LTD	915.18	915.18	27,963	42,783	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	864	344	58,409	89,366	ヘルスケア
INDUSIND BANK LTD	1,061	—	—	—	金融
NATCO PHARMA LTD	561.63	—	—	—	ヘルスケア
MULTI COMMODITY EXCH INDIA	—	642	63,715	97,484	金融
BATA INDIA LTD	—	412	71,311	109,105	一般消費サービス
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,487.74	1,010.17	28,315	43,322	不動産
JUBILANT FOODWORKS LTD	1,560	550	72,715	111,254	一般消費サービス
BAJAJ FINANCE LTD	427	194	75,336	115,264	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	4,253	2,213	70,970	108,585	金融
MRF LTD	3,49	—	—	—	一般消費サービス
ARVIND LTD	1,362	—	—	—	一般消費サービス
MINDTREE LTD	1,310	—	—	—	情報技術
PI INDUSTRIES LTD	1,036.3	412.32	55,209	84,470	素材
PVR LTD	417	247	44,445	68,001	コミュニケーションサービス
STRIDES PHARMA SCIENCE LTD	1,438.08	—	—	—	ヘルスケア
LARSEN & TOUBRO LTD	609	299	42,576	65,141	資本財・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	—	6,745	28,902	44,220	資本財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	638.5	90.5	18,233	27,897	金融
HDFC BANK LIMITED	1,451	1,394	167,893	256,876	金融
ICICI BANK LTD	1,756.9	1,398.9	59,991	91,787	金融
HERO MOTOCORP LTD	295	153	39,920	61,078	一般消費サービス
DABUR INDIA LTD	—	729	33,169	50,749	生活必需品

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千円・ルピー	千円		
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	186	20,214	30,928	情報技術	
INDIAN HOTELS CO LTD	9,491.85	4,119.98	62,623	95,814	一般消費サービス	
インド・ルピー	株数、金額	116,603.09	69,787.78	2,802,116	4,287,238	
通貨計	銘柄数<比率>	60銘柄	55銘柄	—	<88.5%>	
ファンド	株数、金額	117,909.09	71,793.78	—	4,584,993	
合計	銘柄数<比率>	62銘柄	58銘柄	—	<94.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外		百万円	百万円
国	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	164	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,584,993 千円	94.3 %
コール・ローン等、その他	278,265	5.7
投資信託財産総額	4,863,259	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.42円、1インド・ルピー＝1.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,810,758千円)の投資信託財産総額(4,863,259千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,863,259,465円
コール・ローン等	131,267,115
株式(評価額)	4,584,993,805
差入委託証拠金	146,998,545
(B) 負債	16,346,407
未払金	5,346,407
未払解約金	11,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,846,913,058
元本	2,386,193,479
次期繰越損益金	2,460,719,579
(D) 受益権総口数	2,386,193,479口
1万口当り基準価額(C/D)	20,312円

\* 期首における元本額は4,092,257,476円、当作成期間中における追加設定元本額は8,974,406円、同解約元本額は1,715,038,403円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株式オープンーガンジスの恵みー 2,386,193,479円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,312円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月13日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,146,485円
受取配当金	46,067,492
受取利息	268,345
その他収益金	1,873,456
支払利息	△ 62,808
(B) 有価証券売買損益	693,512,755
売買益	1,227,654,913
売買損	△ 534,142,158
(C) 先物取引等損益	16,036,971
取引益	53,907,942
取引損	△ 37,870,971
(D) その他費用	1,576,314
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	759,272,525
(F) 前期繰越損益金	3,517,383,057
(G) 解約差損益金	△ 1,825,961,597
(H) 追加信託差損益金	10,025,594
(I) 合計(E+F+G+H)	2,460,719,579
次期繰越損益金(I)	2,460,719,579

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。